

I

DXの取り組み

2026年2月1日

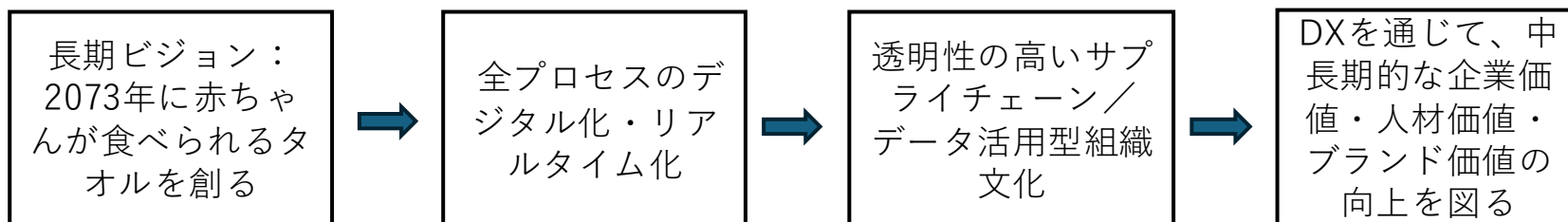
IKEUCHI
ORGANIC

01 DXの方針



代表
池内計司

IKEUCHI ORGANICは、生産から販売までを一貫して担う希少なタオルメーカーとして、ファンとの距離の近さを強みとしてきた。この強みをさらに磨くため、全ての業務プロセスをデジタル化し、リアルタイムで情報が共有される経営基盤を構築する。長期ビジョンである「2073年に赤ちゃんが食べられるタオルを創る」を実現するため、透明性・安全性・環境配慮をデジタルで担保し、持続可能なものづくりを支えるDXを推進する。これにより、顧客や生産者、取引先との信頼関係を強化し、変化の激しい市場環境に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制を目指す。



0 2 DXの戦略（短期・中期・長期）

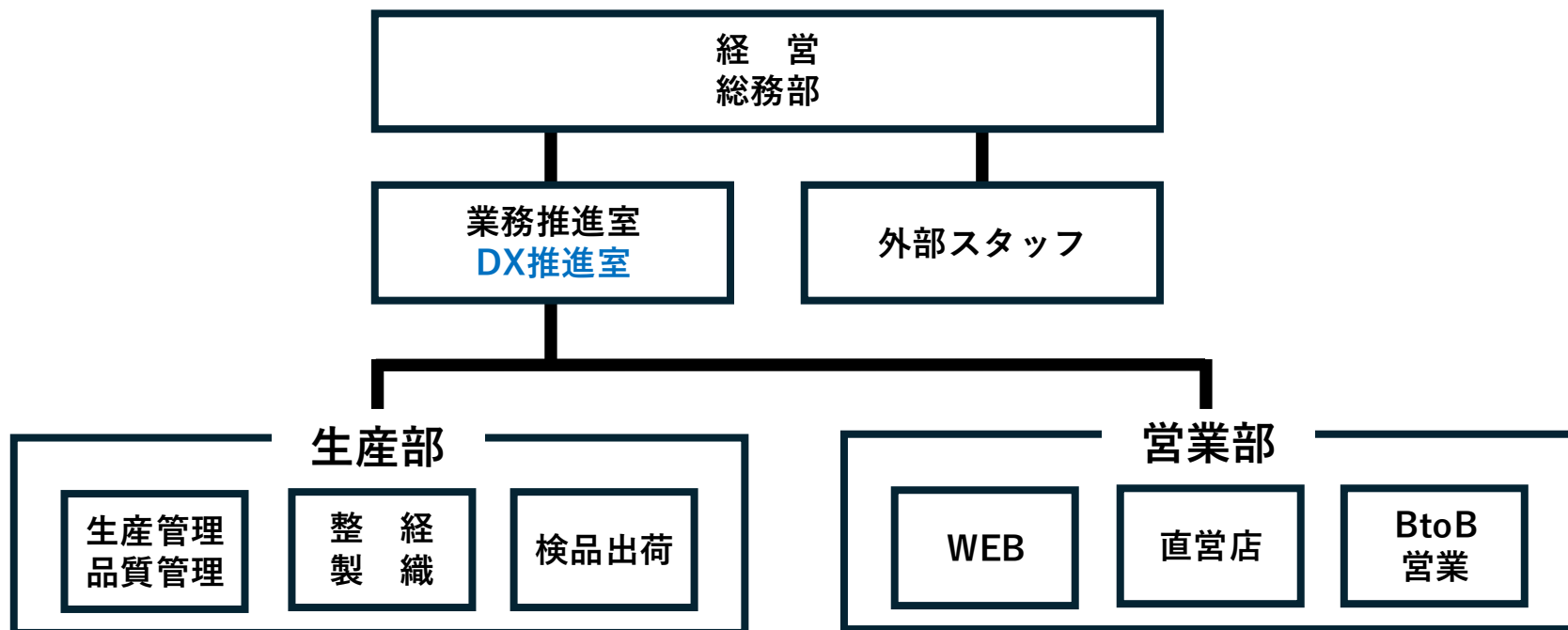
IKEUCHI ORGANICのDXは、在庫・生産・顧客データの三領域を軸に段階的に進める。短期では在庫のリアルタイム化、中期では生産工程の可視化、長期ではデータ分析を全社員が活用できる組織への転換を目指す。最終的には、超少量・超多品種生産を高効率で実現し、顧客満足度と生産性の両立を図る。これにより、製品の品質向上と市場ニーズへの迅速な対応が可能となり、競争優位性を確立する。各フェーズでは、現状（As is）と目指す姿（To be）のギャップをKPIで定量把握し、その結果を踏まえてDX戦略を継続的に見直す。

【DXロードマップ】

2022-2024（第1期）	2024-2025（第2期）	2026-2028（第3期）	将 来
RFID導入 → 在庫のリアルタイム化	織機センサー → 生産工程のリアルタイム化	<ul style="list-style-type: none">・ 原価プロのUI/UX改善（2026年度に改善着手予定）・ 全社員がデータ分析を活用・ EC・店舗・顧客名簿のデータ統合	職人技のデジタル化（技能継承）

0 2 DX推進に必要な体制/人材

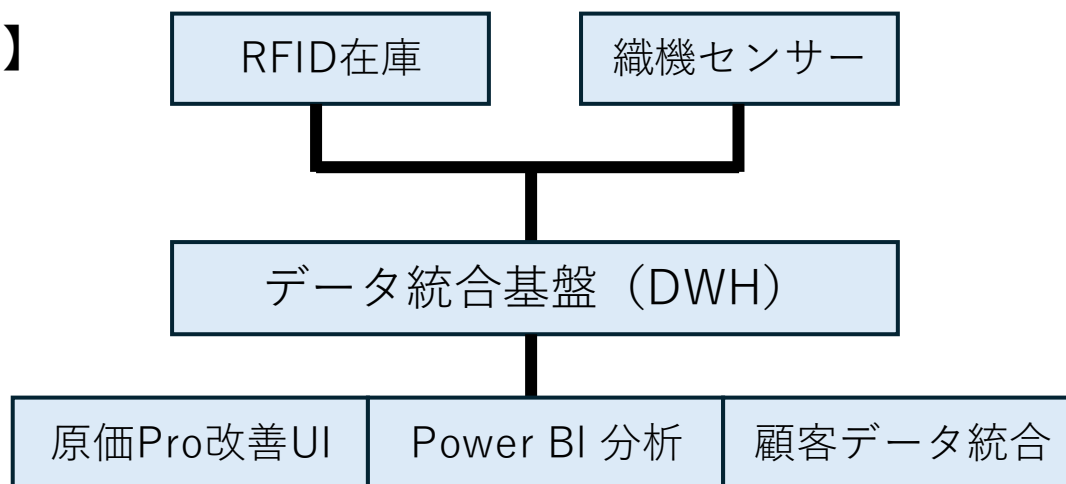
①DX推進は経営直轄の業務推進室・DX推進室が中心となり、生産部・営業部・総務部・WEB部門が横断的に連携する。小規模組織の強みを活かし、即断即決で改善を進める体制を構築する。また、外部IT企業との共創や講習会を通じて、社内IT人材の育成を強化する。これにより、組織全体のデジタルリテラシーが向上し、DX推進のスピードと質が高まることを期待している。デジタル人材については、部門横断で必要スキルと現状スキルを可視化し、講習会・研修・採用を通じて計画的に育成・確保する。



0 2 必要なITシステム環境整備

②DXの実現には、在庫・生産・顧客データを統合するIT基盤が不可欠である。RFIDや織機センサーによるリアルタイムデータ取得、原価プロの改善、EC・店舗データの統合など、段階的にシステムを整備する。さらに、Microsoft 365を中心としたクラウド環境により、情報共有とセキュリティを両立する。これにより、業務効率の向上だけでなく、リスク管理やコンプライアンス強化にも寄与する。- システム整備にあたっては、技術的負債の蓄積を防ぎ、中長期的にパフォーマンスを維持・向上できるアーキテクチャとする。

【ITシステム構成】



0 3 DXの指標（KPI）

DXの成果は、生産性・在庫効率・ロス削減・情報共有度の4つを中心に測定する。これらの指標を定期的にモニタリングし、経営会議で進捗を共有することで、PDCAを高速に回す体制を構築する。KPIの設定は現場の実態に即し、達成可能かつ挑戦的な目標を掲げることで、組織全体のモチベーション向上にもつなげる。KPIは年次・半期ごとに達成状況をレビューし、必要に応じて目標値・指標自体の見直しを行うことで、DX戦略と整合した継続的な改善を行う。

【主要KPI】

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① 生産納期の短縮 | ⑤ RFID導入率 |
| ② 在庫日数の縮小 | ⑥ 生産リアルタイム化率 |
| ③ 原材料ロスの削減 | ⑦ 顧客データ統合率 |
| ④ 情報共有度（データ活用率） | ⑧ データ分析による改善件数 |

04 ITシステム・データ基盤

当社は、既存のオンプレミス中心のシステム構成を見直し、クラウドサービスの活用を含むデータ連携重視のアーキテクチャへ段階的に移行する。

■ データガバナンス

データオーナーの明確化

更新ルールの策定

マスタデータ品質管理の実施

データ棚卸しの定期実施

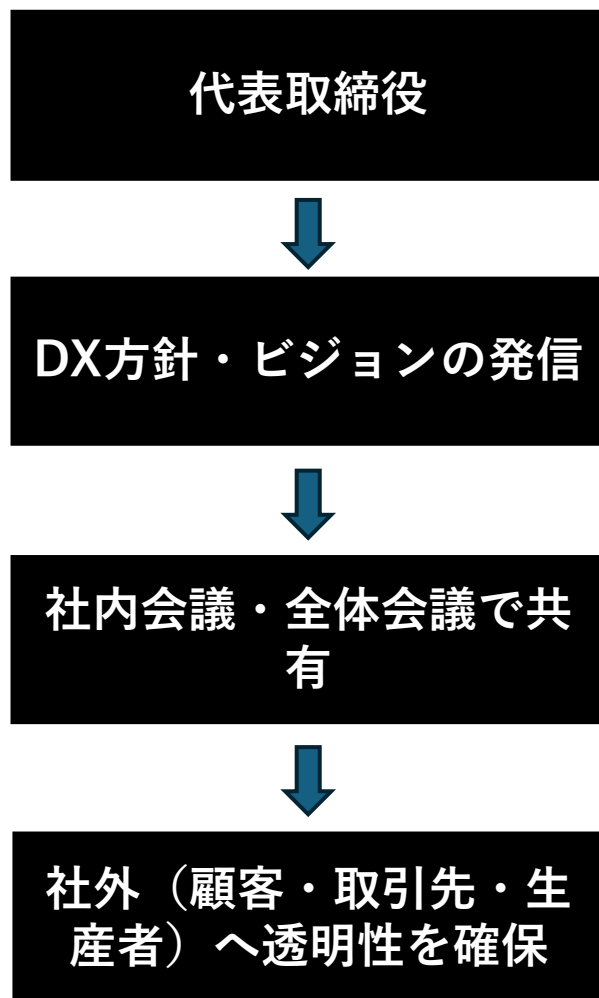
■ IT資産管理

システム構成の可視化

レガシー刷新の優先順位付け

BCP（災害時のデータ保全）方針の整備

04 経営者の情報発信



代表取締役がDXの重要性を明確に発信し、長期ビジョンとDXの関係性を社内外に説明する。DX推進室と連携し、計画・進捗・成果を定期的の開示することで、ステークホルダーとの信頼関係を強化する。これにより、社内の一体感を醸成し、DX推進の持続的な推進力を確保する。DXの進捗と成果については、企業価値向上への貢献の観点を含めて説明し、ステークホルダーとの対話の中で得られた意見をDX戦略の見直しに反映する。

0 5 DX戦略の前提となる課題の把握

DX推進にあたり、生産工程のデジタル化不足、在庫情報の分断、顧客データの非統合、原価プロの複雑さなど、複数の課題が存在する。これらの課題を正確に把握し、優先順位をつけて改善することがDX成功の前提となる。また、技能継承やIT人材の育成も重要な課題であり、これらを包括的に解決することで、持続可能なDX基盤を築く。

【課題マップ】	生産工程	→ リアルタイム化不足
	在庫管理	→ 情報が分断
	顧客データ	→ EC・店舗・名簿が非統合
	原価プロ	→ 操作性が複雑
	技能継承	→ 職人技の属人化
	IT人材	→ スキルのばらつき

当社は、IPAが提供する「DX推進指標」を用いた自己診断を毎年実施し、課題把握および改善計画の策定に活用しています。

06 サイバーセキュリティ対策

【多層防御モデル】

社員教育（情報リテラシー）



アクセス権限管理（ゼロトラスト）



クラウドセキュリティ（M365）



IoTセキュリティ（組織機・RFID）

当社は、情報セキュリティ対策の強化に向け、独立行政法人IPAが運営する「SECURITY ACTION」制度において二つ星を宣言しています。安全なIT環境の構築・運用に向けた取り組みを継続的に実施しています。

DXの進展に伴い、顧客データ・生産データ・IoT機器など、守るべき情報資産が増加する。Microsoft 365を中心としたクラウドセキュリティ、アクセス権限管理、IoTセキュリティ、社員教育など、多層的な対策を講じることで、リスクを最小化する。これにより、安心してDXを推進できる環境を整備し、企業価値の向上につなげる。- サイバーセキュリティ対策はDX推進の前提となる不可欠な投資と位置づけ、経営として継続的なリスク評価と対策強化を行う。